

ジャマイカ政治・経済月間情勢（2023年6月）

【要旨】

内政では、共和制への移行関連で、憲法改正委員会の任命が進展し、また大統領制や大臣・国会議員の役割の分離について検討された。また世論調査では、国民の半数以上が国は間違った方向に進んでいると答え、野党の支持率が上昇し、与党と拮抗している結果が報告された。経済では、2023/2024 の経済成長率は 1~3%と予想され、IMF より PLL（Precautionary and Liquidity Line、予防的流動性枠。IMF が定める非譲渡的融資制度の一つ）の指標目標を達成したとして称賛された。外交では、ジャマイカの国家安全保障強化のための日、ジャマイカ及びブラジル間の三者技術協力プロジェクトが発足した。

1 内政

（1）共和制への移行関連

ア マーレーン・マラホー・フォート法律・憲法大臣は、6 月 6 日に下院で行われた 2023/24 年部門別討論会のプレゼンテーションで発言し、憲法改正を進めるための作業（憲法改正委員会（CRC）メンバーの任命）が大幅に進展したと述べた。また、CRC の役割は、憲法改正プロセスにおいてジャマイカ政府と国民に専門的な指導と監督の提供を行うことであると述べた。同大臣によると、現在までに 12 回の CRC 会議が開催され、約 30 回の公開協議が行われた。第一段階で扱われる問題の中には、立憲君主制の廃止、大統領府の設置（行政府大統領か儀礼的大統領か）、国会の存続期間の延長、国会議員の資格などが含まれる。一方、同大臣は、アンドリュー・ホルネス首相とマーク・ゴールディング野党党首に対し、どちらが政権を握っているかに関わらず、改革プロセスにコミットするよう促した。

イ 同委員会は、憲法改正の第一段階に国民を参加させるため、ポートランドでタウンホールミーティングの第 3 回目を開催した。初期の議論では、行政府の大統領とは対照的に、儀礼的な国家元首を置くことに移行することが示唆されていた。同委員会の共同議長であるフォート法律・憲法大臣は、ジャマイカの状況に合った大統領制を実現するために、どのような大統領制を導入するかについて議論を続けていると述べ、儀礼的な大統領ではなく、儀礼的な権限もあれば行政的な権限もある、ハイブリッドな大統領制の採用に傾きつつあることを明らかにした。同大臣は、改正憲法に副首相が含まれるかどうかを検討する必要がある、ジャマイカの人々のための憲法を策定していると述べた。現在、副首相の地位は憲法で認められていない。

- ウ 憲法改正委員会(CRC)が共和制への移行を審議する中で、大臣と国会議員の役割を分離することが検討されている。現在の二院制では、大臣は下院と上院の両方から選出される。CRC のメンバーであるデビッド・ヘンリー上院議員は、現在のような権力集中をなくすために、分離するか、少なくとも大臣となるべき国会議員の数を制限するべきだと提案している。同上院議員はまた、ジャマイカの現在の議院内閣制の下での首相独裁と呼ばれるものについての懸念も共有した。CRC は、海外在住のジャマイカ人が国の選挙プロセスに参加するための枠組みが真剣に検討されていると述べた。
- エ フォート法律・憲法大臣は、宗教団体の人々に不安を与えるような憲法改正は行わないと述べ、基本的権利と自由の憲章にある保留条項により、猥褻禁止法と妊娠中絶禁止法は改正されないと述べた。(7 日、29 日付各紙)

(2) 殺人件数が 13%減少

今年に入ってから殺人事件は 13%減少している。ジャマイカ警察による最新の統計によると、6 月 16 日までに 597 人のジャマイカ人が殺害された。これは、2022 年の同時期に記録された 689 件の殺人事件と比較したものである。セント・ジェームス警察地区では 91 人が殺害され、最多を記録した。昨年同期間の 109 人と比べると 18 人少ない。クラレンドン警察地区では 52%増。同地区では 52 人が殺害され、昨年同期間の 34 人から増加した。ウェストモアランドとセント・アンドリュース南警察地区が続き、それぞれ 51 人と 50 人が殺害された。ポートランドは最も殺人事件が少ない地区で、1 月以来 7 件を記録している。2022 年の同時期と比較すると、他の主要犯罪もすべて減少している。レイプは 29%減、強盗は 25%減、侵入盗は 12%減となっている。(19 日付ネイションワイド・ニュース・ネットワーク)

(3) 6 月の世論調査

野党の人民国家党(PNP)が依頼し、世論調査員のドン・アンダーソン氏の Market Research Services Limited チームが 6 月に実施した調査結果が、PNP 主催の記者会見で発表された。世論調査の結果、ジャマイカ人の 50%以上が国は間違った方向に進んでいると答えた。デイトン・キャンベル PNP 幹事長は、結果発表の記者会見で、回答者への質問の一つは現政権に対する評価であったと述べた。その結果、回答者の 53.3%が「国は間違った方向に進んでいる」と考えていることが明らかになった。一方、「正しい方向に進んでいる」と答えた人は 15.6%で、今年 2 月に実施された世論調査より 2.9%減少した。また、今選挙が行われた場合、PNP に投

票すると答えた人の方が与党ジャマイカ労働党 (JLP) より多かった。同幹事長は、この結果は、野党 PNP が以前に実施された調査より地歩を固めていることを示していると述べた。同幹事長は、2 月に実施した調査では、PNP が 28.1%、JLP が 27.9%で、ほぼ拮抗しており、当時、PNP への支持はおよそ 8 ヶ月の間に 10 ポイント上昇したと指摘した。今回の調査では、PNP は 30.2%、JLP は 25%となり、PNP が 5.2%のリードとなったことを明かした。政権与党の JLP は、この世論調査は作偽的で架空のものだと非難した。ホレイス・チャン JLP 幹事長は、この世論調査は PNP がスポンサーであり、その調査結果は人為的に世論に影響を与えるために作られたものとして、党主催の世論調査の発表は、弱体な指導者を支え、不満をまき散らし、政治的損害で国民の注意をそらすことを意図した PNP のプロパガンダと誤報キャンペーンの一環であると述べた。(27 日付、28 日付各紙)

2 経済

(1) ジャマイカの 2023/24 年成長率は 1-3%の見込み

ジャマイカは、2023/2024 年度に 1~3%の成長を実現する見込みである。ジャマイカ企画庁 (PIOJ) のウェイン・ヘンリー事務局長は、成長率は鈍化するものの、すべての産業で GDP が成長すると述べた。また、来年 3 月までの予測には、COVID-19 のパンデミックの影響に対抗するために企業が行わざるを得なかった方向転換により、経済がより強く、より効率的で競争力のある新しい成長段階に入った例もあると指摘した。このような恩恵は、民間企業における在宅勤務の継続的な活用や、労働者の生産性向上の実現に関する報告から明らかとなった。また、特に情報技術やサービス配信様式分野で、企業が新しい製品やサービスを追加することにより好影響を与えた。さらにヘンリー事務局長は、ホテル客室の増設など、業界の大手企業による新たな設備の増強や再編成により、一部の企業は拡大する需要に対応できるようになったと述べた。同事務局長は、ジャマルコ・アルミナ精錬所が 2023 年末までにフル稼働するため、今年度の成長は鉱業・採石業が牽引すると述べた。また、ホテル・レストラン、その他のサービス業、運輸・倉庫・通信業からも比較的力強い成長が見込まれると述べた。(1 日付 RJR ニュースオンライン)

(2) 第 1 四半期、鉱業は 95.9%の成長

ジャマイカ企画庁 (PIOJ) は、ボーキサイトおよび鉱業が 3 月末までの第 1 四半期に 95.9%成長したと推定している。PIOJ のウェイン・ヘンリー事務局長は、これはボーキサイト生産量の減少を上回るアルミナ生産量の増加によるものであると述べた。同局長は、アルミナ生産量が 197.1%増加したのは、2020 年の同時期に閉鎖されたジャマルコ・アルミナ精錬所の生産再開によるものであると指摘した。この

結果、アルミナ稼働率は 2020 年同期比で 22.4 ポイント上昇し、33.7%となった。粗ボーキサイト生産量は、需要の落ち込みにより 33.2%減少した。ボーキサイトの平均稼働率は 16.1%ポイント低下し、32.4%となった。(5 日付 RJR ニュースオンライン)

(3) 世銀、今年のジャマイカ成長率 2%の予想を維持

世界銀行はジャマイカの成長予測を維持した。世界銀行は、2023 年に向けた最新の世界経済予測報告書において、ジャマイカの経済成長率を 2%と予測している。しかしながら、2024 年の成長予測は、1 月の予測に比べ 0.5%のみ低い 1.7%で、2025 年には 1.5%にわずかに低下する。世界銀行のラテンアメリカとカリブ諸国に関する予測では、今年の成長率を 5.1 パーセントとしており、これは 1 月の予測より 0.5 パーセント低い。2024 年の予測は 0.1%引き下げられ、5.6%となった。この地域の成長を牽引するのはガイアナで、GDP は今年 25.2%、2025 年には 21.2%増加すると予想される。2025 年の成長率は 6.7%である。(7 日付 RJR ニュースオンライン)

(4) 5 月のインフレ率

ジャマイカの消費者物価は今年 5 月に最も上昇し、4 月から 5 月にかけて 0.6%上昇した。前年比では、5 月のインフレ率は 6.1%に達し、ジャマイカ中央銀行が物価上昇を抑えるよう義務付けている 4%から 6%の上限をわずかに上回った。5 月の物価上昇を押し上げたのは、食料品と電気料金の上昇だった。ヤム芋、レタス、かぼちゃ、にんじんなどが最も価格が上昇した。5 月までの 12 ヶ月間の食品インフレ率は 10.7%で、全体の 6.1%を大きく上回った。これに伴いレストランでの昨年 1 年間で 8.6%上昇し、これも全体の上昇率を上回った。これらの上昇を和らげたのは、輸送部門の指数の低下で、これは燃料費の低下によるもので、個人輸送機器用燃料・潤滑油分野の指数は 8.9%低下した。また情報・通信サービス分野の指数は 2.8%低下した。(16 日付オブザーバー紙)

(5) ジャマイカ、IMF 目標を上回る

国際通貨基金(IMF)は、ジャマイカが 3 月に合意された予防的流動性枠(PLL)に設定された指標目標を超過達成したと発表した。PLL は引き続きダウンサイドリスクに対する貴重な保険となる一方、回復力・持続可能性ファシリティー(RSF)は気候変動に対する回復力を高め、ゼロ・カーボン経済へ移行し、気候変動資金を促進するというジャマイカの野心的な計画を支援する。IMF 理事会は 8 月にこれら指標の見直しを検討する予定である。その審査に先立ち、IMF スタッフは、PLL の下で

の政策計画の実施におけるこれまでの進捗を称賛した。また、ジャマイカのマクロ経済の安定と強力な政策枠組みへのコミットメントを称賛し、ジャマイカが困難な世界環境を円滑に乗り切ることを可能にし続けていると述べた。また COVID-19 パンデミック後の力強い回復を指摘し、昨年度の成長率は 4.3%に達したと指摘した。IMF によると、ジャマイカは引き続き成長する見通しで、インフレ率は年末までにジャマイカ中央銀行の 4%～6%との目標レンジの中間点に戻ると予想される。ジャマイカが自然災害、海面上昇、異常気象の影響を受けにくくすることは、成長と雇用創出を促進し、エネルギー効率、排出削減、回復力強化に関連する投資を含む様々な投資に対する民間企業の資金調達の奨励に繋がると述べた。(18 日付オプザーバー紙)

3 外交

ジャマイカの国家安全保障強化のための三者技術協力プロジェクト発足

6 月 8 日にニューキングストンの国家安全保障省にて、技術協力プロジェクト「地域警察の能力向上-交番システム」の協力について発表された。このプロジェクトは、ジャマイカ政府が提示した優先事項リストに基づき、国家安全保障省が提案したものである。国際協力機構（JICA）とブラジル協力機構（ABC）によって実施されるこのプロジェクトは、ジャマイカ警察隊の地域警察能力を強化するものである。(8 日付ジャマイカ広報局)

この資料は、ジャマイカの政治・経済情勢を中心に各種報道・発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は、在ジャマイカ日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。